

文化を考えるための覚え書き(2)：文化の三つの意味と文化教育

(A Note toward “Culture”: Three Definitions of Culture and Cultural Education)

青木 晴男

Haruo AOKI

(平成9年11月12日受理)

I 文化の三つの意味

覚え書き(1)の前半では、戦後50年の日本において最近とみに叫ばれ、濫用の感もする「文化」という言葉の台頭とその背景及び意味について若干考察したが、「文化」とは何かについての定義らしいものについては、不問のままに付してきた。ここでは、漠然としたあるいは多様な使い方がなされる「文化」ではあるが、「文化」が語られる場合、どんな内容が意図されているのかを特定しやすくするための目安として、その意味するところの大枠を押えておきたいと思う。手元の学習辞典や百科事典及び文化に関わる書籍などの説明を総合すると、「文化」は、大きく分けて三種類(生活レベル・内容の向上、精神的価値の所産、文化人類学的視点でみた場合のある地域の思考・生活様式全体)ほどの意味で使われているように思う。¹⁾ もちろん、実際に使われる文脈においては、その三種類の意味のいずれか一つに特定できない場合も多いのであるが。

一つ目の「生活レベル・内容の向上」は、「世の中が開け進んで、生活内容が高まること(暮らしが快適または便利になること)」という意味で使われる場合であり、文化国家、文化生活、文化村、文化住宅、文化鍋、文化包丁などの言葉にその例が見られる。これらの例では、それぞれのことばに「文化」の二字が付くことで、胡散臭さを伴いがちでありながらも、それらのことばに新しい付加価値——以前に比べ生活レベルがより高いとか機能がより優れているとか——が、加わるのである。

このような意味での「文化」の使われ方は、人類史的に見れば、古来から現代に至るまで、世界の様々な地域で民族・国家が接触し、その結果、政治的・経済的・軍事的に優位に立つ民族・国家が他の民族・国家を支配あるいは植民地化したり自分に有利な条約を結んだりして前者の生活様式が後者に入り込んでくる場合、また、ある民族・国家の政情の不安定さを為政者が他民族・国家の政治・軍事制度などを導入することで自民族・国家に統一をもたらそうとして他民族・国家の生活様式が取り入れられる場合など、優位なあるいは影響力のある民族・国家の生活様式が他の民族・国家の生活様式全般に影響を与えたりする際にしばしば生じるものであった。身近なところでこのような意味での「文化」が使われた時期を日本史からいくつか例を挙げれば、政局の不安定な6—7世紀に蘇我氏や聖徳太子らによる国内統一のへ意欲と平行して、百済を通じて朝鮮半島、中国大陆の生活様式—養蚕、製陶、金属、工芸、土木技術、乗馬の風習と馬具、医・暦・易などの学問、漢字、儒教、仏教などが盛んに取り入れられた時期。16世紀安土桃山時代の、2挺の鉄砲の伝来に始まり、ザビエルによるキリスト教の布教、日本とポルトガルとの貿易の開始などによる「南蛮文化」の渡来の中で、ポルトガル語(パン、カス

テラ、カルタ、カボチャ、ママレード、タバコなど)やスペイン語(メリヤスなど)、油絵・銅板画、遠近法、南蛮外科によるハンセン氏病の治療法、乳幼児への牛乳の授与などが入り込んできた時期。19世紀アジア諸国共通の歴史的運命としての「黒船」来航に端を発した明治維新以降の欧米列強を手本とした富国強兵・殖産興業・文明開化政策の中で西洋の事物が盛んに入り込み、衣・食・住等の分野では、洋服の着用、獣肉・牛乳・砂糖の摂取、煉瓦造り建築や鉄筋コンクリートの耐震・耐火建築及び洋風家具・石鹸の使用が増加し、学問・思想等の分野では、人文・社会・自然の諸科学・技術、自由民権や人権の考え方が学ばれ導入された時期。20世紀、第二次大戦後のアメリカ主導の占領政策の下で、5大改革(婦人の解放、労働組合の結成の促進、学校教育の改革、圧政的制度の廃止、経済の民主化)を旗印に日本の非軍事化と民主化が推し進められた際に、欧米の、とりわけアメリカの生活様式全般がどっと流入し、以来、占領政策の転換がありながらもアメリカの生活様式全般はその悪弊と共に現在まで流入し続けている時期。

このような時期に見られる、より質のそして価値の高い思考・生活様式としての「文化」の流入は、国民の大多数を苦しめてきた自国の圧政的制度や封建的諸制度・非合理的な因習から多くの人々を解放し、国民全体の生活向上や精神の啓蒙に貢献する限りは望ましいものであり、現在説明している一つ目の「生活レベル・内容の向上」の意味を託された「文化」と真に言うるし、文化の伝播・交流の重要な意義の一つは正にそこにあると言える。が、一つ目の「文化」を問題にする場合は、過去の歴史にあるように、時の為政者の新たな国民の支配政策や外国政府の(半)植民地化政策の下で、「生活レベル・内容の向上」と期待されていたものが途中で頓挫させられ、国民の大多数に新たな従属や抑圧を強いる「目くらまし」の言葉に墮してしまう例が少なくなかったことを私たちは肝に銘じておかななくてはならない。²⁾ すなわち、一つ目の文化は、しばしば、その使われ方が政治的であり、予算の裏付けを欠いた実態の伴わない雰囲気あるいはポーズだけを醸し出す言葉にもなったり、状況状況でその多様な面をみせる言葉にもなる。前回の「文化を考えるための覚え書き(1)」で問題にした「文化」は、日本人全体・高知県民全体の生活内容の向上という意味で一つ目の文化の範疇に入ると思われるが、外来の文化の流入によって「向上」を図るというよりも経済生産性至上主義から脱却し日本の伝統的文化の見直しも含み日本人・県民の個人個人の生き方・哲学を掘り下げるという意味で二つ目の「精神的所産」としての文化も含むし、生活の快適さや精神的所産の向上を含んで更に日本や高知の思考・生活様式全体の底上げを図るという世界的視野も含んでいるようにもおもえるので三つ目の文化人類学的視点での文化も含むように思われる。

以上の考察からわかるように、一つ目の文化は、その使われ方が三つのうちでもっとも多様で恣意的になる可能性のある文化である。

この一つ目のあいまいかつ多様な意味を有する「文化」戦略の中で、近年、日本の文学部その他の学部が文化学部に変更される例が多いが、そのことの正統的意味は、一応次の点にあると思われる。すなわち、異文化との交流の増加に伴って空間的にも精神的にも私達の生存空間が広がる21世紀には、異文化との共存を前提とした「文化相対主義」³⁾の考えが重要になってきていて、そのような生活環境の中で私達日本人、地域住民、そして個人個人が自分自身に確信をもちつつ他文化の人々とも調和を保って生きていくには、自らの拠ってたつ文化に自覚的になる必要がある、との認識である。このような認識に立ちながら異文化の人々との交流を進め、考え方の違いに関わらず共通の人間性を知り、自己の文化に固執するのではなく、また、相手の文化を盲目的に受け入れるのでもない、互いを生かし合う「最大多数の最大幸福」⁴⁾の方向に

向かう第3の文化を創り出してゆく態度と実践が異文化教育の目標となると思う。

次は、二つ目の「精神的所産」としての文化であるが、これは、三つの文化の使われ方の中ではもっとも私達がなじんでいるものであり、文化遺産、文化映画、文化人、文化功労者などのことばに使われている「文化」を聞いて私達がすぐ理解できるものである。すなわち、文学、絵画、音楽、演劇などの芸術、宗教、思想、道徳、学問などの「理念的な目標を目指す精神によって生み出された所産」(マックス・シェーラー)であり、文化の理想主義的概念とか文化のエリート概念・ハイカルチャーなどと呼ばれることもあるものである。学問あるいは大学のカリキュラムの則して述べると、一般(共通)教育では人文科学系に属する科目群で扱われてきた内容、専門教育では従来、文学部で開講されてきた科目群で扱われてきた内容などが、この範疇の文化に入る。

最後に、三つ目の、文化人類学的視点でみた場合の「ある地域の思考・生活様式全体」としての「文化」であるが、今日の「文化」という言葉が流行る背景の一つには、「国際化」だけでなく文化人類学という学問の発展と普及もあると思われるので、文化人類学という学問の成立・発展過程を概観した上で、三つ目の、文化人類学でいう「思考・生活様式全体としての文化」の意味及びこの学問の私たちににとっての意義を考えてみたい。

さて、文化人類学の成立過程については、河合氏の『生活文化論—文化人類学の視点から—』に拠れば、概略つぎのようになる。

古代では、多くの民族が自民族を人間に相当する言葉で呼び、周辺の異民族を自然人ないし野獣に近い存在とみなしていた。古代ギリシャ人は、周辺民族の言葉が「バー、バー、バー」と鳥の鳴き声のように聞こえ、何をいっているか分からないのでバルバロイと呼び、それは英語の野蛮人の意味のバーバリアン(barbarian)の語源ともなった。ローマ帝国時代には、文化は、自然状態にある動物から明確に区別された人間性(humanitas)とほぼ同じ意味で使用されるようになった。また、ドイツでは、文化(Kultur)は、内面的な精神が耕された状態、つまり教育とか教養の意味が与えられるようになった。

15世紀末には、アメリカ大陸の「発見」を出発点として、いわゆる大航海時代が始まり、…海路に活路が見出されると、海外への探検、宣教、交易、植民が活発になり、未知の世界の人種・民族に関する情報が西洋世界にもたらされることになる。…自文化とは異質な文化を持つこと自体を非人間性(自然性)と見る古代ギリシャ人の周辺民族に対する自民族優越主義は、この時代にも異教徒を自身の文化に同化させることで「人間」化させるという発想として残り、例えば、海外の異民族をキリスト教に改宗させようとする海外での熱心な布教活動の中に継承されていた。

このような過程の中で、西洋世界に次第に蓄積されてきた異民族に関する知識が増加したが、多様な人間達をどのように分類するかという問題が立ち現れた。リンネは1735年の『自然の体系』第1版で、植物分類と同様の手法を用いて、人間は「ホモ・サピエンスという一つの種に属す」とし、1738の改訂版では、人間の変種に関する項目を付け加え、ホモ・サピエンスをアメリカヌス、エウロパエス、アジアティクス、アフェルの四つの亜種に分類した。このうち前者の2種は陽気、創造的などの肯定的な心性の特徴を与えられたが、後者の2種、特にアフェルは狡猾、のろま、怠惰な心性を持つ人種であるとされた。この分類にも、西洋の古来から継承されてきた白人優越主義が投影され、生物学的特徴に基づいて分類されるべき人種概念が文化的に獲得される性質(心性や行動様式)と混同されている。

18世紀、フランスでは啓蒙思想家たちが登場し、特に、ルソーは「自然に帰れ」をモットーと

して掲げて素朴な生活を営む「自然人」(アメリカ・インディアンなど)を理想化して、当時のフランスの退廃した世相を戒めた。そこから、高貴なる野蛮人、つまり野生(自然)状態を理想化して考える人間観が現れたが、しかし、西洋人自身を文明(文化)の側に置き、異民族を野蛮(自然)の側に置く思考そのものはまだ変わらない。

しかし、19世紀には、異民族に関する知識の増加と共に、産業革命に伴う貧富の差、階級闘争、自由放任主義的経済理論の確立、植民地主義的帝国主義の拡大、異民族への虐待など、生存競争と適者生存を実感させる社会的条件が整ってくる。それに伴い、自然状態にある人間は墮落した人間であるとするキリスト教会にあった「退化論」に代表される白人優越主義への修正として、みじめな状態にある自然民族でもいずれは進化して西洋にあるような優れた文明を築くことができるとする「進化論」という考え方が現れてきた。スペンサー、ダーウィンなどにより人間と社会の進化を唱える学説が続々と発表されたが、特に、進化は単純なものから複雑なものへと一直線に進化ししかも「異種混合が進化を促がす」とするスペンサーの考え方は、多様な人種・民族が住むアメリカの、自ら生存競争に優れていると考えていたアングロ・サクソン系の人々に歓迎された。

文化人類学が制度的に確立されるのはこのような時代背景の中であり、すでに19世紀の前半には、社会進化論の立場に立つ異文化に関する研究が進み…パリ民族学会、英国民族学協会、アメリカ民族学協会などの組織が世界各地に創設されていく。「退化論」と「進化論」の対立に最終的な決着をつけたのが、1871年に書かれたイギリスのタイラーの著書『原始文化』であったと言われる。彼は世界中から資料を集め、原始状態から文明社会に至る進化の過程を実証しようとした。彼は、オックスフォード大学で、1883年に世界で始めて文化人類学の講座を持った。他方、アメリカでは、ほぼ同時期にモーガンがアメリカインディアンの一つ、イロコイ族の研究を土台として、『古代社会』(1877年)その他を発表し、アメリカの文化人類学の基礎を築いた。

概略が少し長くなったが、以上の説明からも分かる通り、文化人類学の成立過程では、自然(野獣や得体のしれない異民族の住む無秩序の空間)の対極としての文化(自民族が住む調和的秩序の空間)という図式を基調とした白人優越主義が連綿として続いてきたが、これは何も西洋に限ったことではなく、近・現代に至るまで、東洋においても、例えば、「東夷西戎北敵南蛮」に代表される中華思想として自民族優越主義は存在していた。このような自民族優越主義を各民族が有することで、互いの民族に対する偏見・差別は助長されるが、それが過去における幾多のいくさの原因にもなっていたと考えられるとすると、では、文化人類学が発展した20世紀において2度の世界大戦が行われ、第2次大戦後も、朝鮮戦争、中東紛争、ベトナム戦争など世界各地の紛争が後を絶たないのはどうしたことか、などと思ったりもする。文化人類学は人間を理解するために「世界の多様な生活を営む諸民族の文化を研究する」(河合、同書)はずであり、「異文化を知った知的衝撃が自文化を反省する契機」(河合、同書)を与えるものだとすると、そのような認識に基づいて互いの民族の生活をより豊かにするために様々なレベルで各民族が協力し合うことがこの学問の成果を生かすことになるのではないか。そうした生かし方が現在できていないように見えるのは、各国の政府が文化人類学から学ぶことがきわめて少ないのか、相変わらず文化人類学は白人優越主義あるいは自民族優越主義を払拭できていなかからかもしれない。

19世紀の「進化論」においてもまだ払拭仕切れていない白人優越主義ではあったが、しかし、20世紀に入り、フィールドワークと比較研究法を含む様々な理論・研究方法による世界各地の民

族の研究によって、「世界のそれぞれの地域的特性と文化の歴史的蓄積を無視した西洋文化中心の一系列進化構想」(河合, 同書)の立場に立つ「進化論」は次第に克服されて、「各文化の個性と統合性を尊重し, 通文化的(cross-cultural)な比較研究を行う際, 自民族中心主義を避けようとする文化相対主義」(河合, 同書)の考え方が今日では普及してきている。その間の発展過程を, 河合氏の同書並びに『ブリタニカ国際大百科事典』の吉田禎吾氏の説明を借用して整理すれば, およそ次のようになる。

20世紀に入ると, 1920年代までに進化主義は実証的な人類学によって批判され, 「進化論」(第2次大戦後に現れた, 文化の進化を「一般進化」と「特殊進化」に二分する新しい「進化論」と対照させる意味で, 「古典的進化論」とも呼ばれる)は世界各地域の個性と伝播を重視する文化史的研究と交替していく。イギリスのマンチェスター学派の伝播主義, ドイツ・オーストリアの文化史学派の文化圏説, アメリカの歴史学派の文化領域論がその主要なもので, 「伝播主義」は文化の伝播という事実によって異なる発展経路で文化の変化が起こることを示し, 西洋文化を頂点とした直線的な文化進化構想を批判して人類学の発展に貢献した。が, 「伝播主義」は方法的には「進化論」と同様に歴史主義的・要素主義的であり, アメリカ原住民の文化に対してフィールドワーク, 経験主義, 心理学的考察及び機能的側面への考察などを重視した研究調査を行ったボアーズを経由して, 更にフィールドワークに基づく社会内部の有機的連関(機能的・構造的連関)を強調したマリノフスキー, ラドクリフ・ブラウン, レビ・ストロースらにより批判されていく。

以上の, 文化人類学の学問としての成立・発展過程の概説により, この学問で考える「文化」は次のような意味であることが推察できる。20世紀以前の, 異民族に関して蓄積された資料を白人優越主義の下で整理した人類学では, 異民族の生活をその内部まで入り込んで綿密に調査することなく西洋の歴史の原始時代のそれと同一視する「古典的進化論」の影響を受けていたため, 自然環境の中で異民族が生存するために採用している生活様式を(西洋文化より単純で低次のものと見なしつつ)文化と考えた。しかし, 20世紀になって, トロブリアンド諸島において詳細な現地調査を行った結果, 未開と思っていた民族が西洋人と同じく合理的側面を持っていることを発見したマリノフスキー, また, アンダマン諸島における儀礼が社会的連帯性を強める機能を果たしていることに気づいたラドクリフ・ブラウンらにより, 従来, 低次のものと見なされていた異民族の生活様式の諸要素がその社会を維持するために様々な重要な機能・役割・意味をになわされていることが知られるようになってくる。そこから, 単なる生活様式だけでなく, その背後にあって目に見えない思考様式, 価値観などを含む観念の組織されたもの全体をも包み込んで「文化」と規定するようになる。これが, 今日の文化人類学でいう, 目に見える生活・行動様式とその背後に潜んでいる諸観念群全体を含んだ「ある地域の思考・生活様式全体」という意味での「文化」であり, 古典的定義となっているタイラーの「文化または文明とは, 知識, 信仰, 芸術, 道徳, 法律, 慣習, そのほか, 社会の成員としての人間によって獲得されたあらゆる能力や慣習の複合総体である」(『ブリタニカ国際百科事典』)から, クラックホーンの「文化とは, 歴史的に形成された外面的及び内面的な生活様式design for livingのシステムであり, グループの全員もしくは特定の成員によって共有されているもの」(『哲学事典』)まで貫き通している概念である。

II 文化人類学とその意義

「文化」概念がこのように広く深く捉えられ、異民族の社会の中に西洋の社会にも劣らない複雑な構造や機能が存在していることに気づくようになると、今まで西洋文化を人類文化の頂点としてその視点の中心に据えて外に(異文化に)向かってきた文化人類学の調査の視線は否応にも自文化への問い直しとなってくることは避けられない歴史の必然である。したがって、今後、地球上のどの文化が優越しているというのでもない立場で文化を比較研究し、そこから人間の生活・文化の多様性と同時に共通性・普遍性への認識をもよりいっそう深めることが文化人類学の第一義的目的であるのは当然であるが、それに加えて、従来の自民族優越主義の中で他民族の文化を侵犯し破壊してきた過去の歴史を反省し、地球上の各文化の共存の方策を考え出していくことも、文化人類学という学問に課せられた課題であるように思われる。

文化人類学という学問の目的及び他の諸学問分野の中での位置と役割について、河合氏は同書の「はしがき」で次のように述べている。「文化人類学は世界の多様な生活を営む諸民族の文化を記述し比較することで人間の理解を追求しようとしてきた分野であり、成立年代は比較的新しいが、すでに相当の研究の実績がある。特に、現地に長期間滞在して研究を行うフィールドワークをとおして、異文化の理解に必要な生活レベルの文化に関する詳細なデータが蓄積されている。また、諸文化の研究によって得られた文化の諸理論は、社会・人文科学の中でも際立った位置を占めている。文化人類学の社会・文化の研究と視点は、他の生活関連諸科学に対しても大きな貢献ができるだろうと思われる。」これら、「フィールドワークを通して得られた詳細なデータの蓄積」、「文化の諸理論」、「社会・文化の研究と視点」などの基本的内容は、相互依存のネットワークの中で生きる私達地球人の相互理解と連帯のために、学校教育の初期の段階から環境教育や性教育と共に、より力をいれて学ばれるべき課題であると思われる。現代の私達の生活は、諸外国・民族との間に直接・間接にしかも複雑にはりめぐらされた相互依存のネットワークの上になりたっており、地球上のある地域で生じた政治的・経済的・軍事的等の問題が私達の生活に影響を及ぼすことはますます多くなっている。従って、私達は一国・一民族の利害を超えた人類的思考・価値観を志向していかない限り、地球上のどこかで生じ私達に波及してくる問題(あるいはその逆の問題)に対し「最大多数の最大幸福」の原則に立った解決法を見出すことは難しくなっている。すなわち、現代の私達に求められているのは、地球のあるいは人類的視野に立ち、私達と諸外国・民族との生活や文化を比較しあるいは見直し、そこに見出される差違と同時に人間としての共通性・普遍性への認識を深め、同時代に生じる様々な問題の解決に向け連帯して地球人として共に立ち向かっていく姿勢である。このような時代的課題を前にしたとき、文化人類学は、その学問研究の成果を私達が人類の平和と福祉のために真に役立てられる知性と判断力を備えていれば、その発展が大いに期待されるべき重要な学問分野であると思われる。

III 英語・英文学授業の中での文化教育

私個人の授業に則して言えば、専攻が英文学であるため、従来、授業では、英文学作品を取り上げ、読んで解釈しながら説明したり討論したりして、作品自体の持つ読者にとっての意味・意義あるいは作者の意図などを理解することを主な授業内容としてきた。が、その際、扱

う対象である作品が外国を舞台としているため、れわれ日本人学習者にはなじみの薄い歴史的・文化的事象が現われることが少なくなく、作品の意味を見落したり誤って解釈したりという事態がともすると生じ易い。したがって、そのような事態をできるだけ避ける意味から、授業では作品理解に関わる外国の様々な歴史的・文化的事象についても、できるだけ説明したり課題として取り組ませたりするという位置づけでこれまで対処しようとしてきた。言い換えれば、作品や作者の理解を第一義的授業内容とし、時代的・社会的背景としての歴史的・文化的事象を第二義的授業内容としてきた。

第二義的授業内容としては、これまで説明してきた、というより一度でも説明しようと試みて結果的には不十分な説明に甘んじてきたものの数例を挙げれば、キリスト教の教義と教会制度、市民革命と民主主義及び個人主義、産業革命、階級制度、(大学を含む)学校制度と教育内容・方法、福祉制度、食べ物と食習慣、近代絵画、市民生活と社交、年中行事などである。これらの歴史的・文化的事象については、高知女子大に赴任して以来現在まで毎年数コマ担当してきた専門教育科目及び一般教育科目の授業の中で、作品や題材を学生にとってより近付きやすくして理解を深める目的で、その都度解説書等に頼りながら日本の事象とも比較しながら細切れるに説明を試みてきた。が、今後、この事象の説明をより充実したものにするためには、欧米の歴史・文化に関する文献・資料に更にあたるだけでなく、私自身の現地での異文化体験も含み日本の歴史・文化との比較的観点を視野に入れた比較文化研究をも系統的・意識的に追求していく必要があると考えている。すなわち、授業での欧米の歴史・文化説明では、Ⅰの「文化の3つの意味」のうち、主に二つ目の範疇に入るものが多くなるが、それと同時に三つ目の文化人類学的「文化」の範疇のものについても実践的習得も含み更に理解を深める必要がある。後者の理解は、今後増加するであろう外国人との直接の(対面の)コミュニケーションの場にあるはもちろん、国内での外国作品解説や文献研究の場合にあっても、対象の正確な理解のためには欠かすことのできない営みである。

三つ目の文化人類学的意味での「文化」に関わって、最近、日本の外国語(とりあえず英語を念頭におく)教育界に新しい風を送り込んでいるのはコミュニケーションアプローチと連動している異文化教育の強調だろう。⁵⁾ 外国語教育は同時にその当該言語が使用されている社会の文化と切り離せず、外国語教師たるもの言語教育の中で意識して系統的に文化教育もすべきである、という主張である。このような言語教育観が台頭してきた時代社会背景には、日本を取り巻く世界各地との企業間、政府・自治体間、学問・研究教育機関間、その他様々な組織・人々との間のいろいろなレベル・方法での「国際化」がある。そして、この「国際化」に連動して、コミュニケーション・スキルズとしての、第2言語や外国語としての英語を学習する人々が増えていく。知識・教養のためだけでなく諸外国の人々とコミュニケーションを図る目的で英語を学ぶなら、当然、英語話者が前提にしている思考・行動様式として「文化」を実践的に習得する必要がある。英語話者が欧米人だけでない現状を考えれば、私達の異文化教育は、欧米文化は当然含まれるが、ロシア文化やアジア、アフリカなどかつて欧米の旧植民地だった諸国の文化も含まれるべきである。そうしてこそ、「文化相対主義」の時代に相応しい対等なコミュニケーションが図れることになると思われる。

しかし、私達の外国語教育では、文化教育はまだ始まったばかりである。文化とは何かから始まり、世界には欧米文化だけでなく日本文化も含んで様々な文化があることを知らなければならぬ。そして実際に教えるとなると、その教育効果を考慮し、教室環境、クラスサイズ、学生のモチベーションなど様々な条件の乗り越えていかなければならぬ。「外国語を理解

し、外国語で表現する能力を養い、外国語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育てるとともに、言語や文化に対する関心を高め、国際理解を深める。」(文部省、「高等学校学習指導要領」平成4, 4, 1)は、実はとても重い課題なのである。

が、私達は、まだその端緒についたばかりのこの文化教育について、多様な人種・民族を抱えるこむ欧米諸国、とりわけ英米から一定程度学ぶことができるだろうし、現に英米から様々な講師を招いてコミュニカティブ・アプローチと文化教育は始まっている。が、以下に述べるように、その歴史的事情で多種類の人種・移民・難民・留学生などを抱え込む英米とそうした事情が少ない日本(留学生受け入れ10万人計画は現在6万人弱で頭打ちとなっている)とでは、従来、語学教育の目的や方法においてかなりのずれがあったし、今後かなりの期間ありつづけることも否めない。

すなわち、欧米での第2言語あるいは外国語としての英語の教育目的は、日本の英語教育のそれが文法・訳読・日本語での説明をベースに受験・教養教育に閉鎖しがちな特異な世界を形成していたのとは異なり、移民・留学生・海外からの商社員とその家族等が英語を母国語とする人々に混じって毎日の生活や仕事や学校の授業を切り抜けていくのに必要な「言葉でのコミュニケーションの仕方とそれと不可分の思考方法・行動様式・価値観など」を習得させることである。学習者の立場からいうと、そのような英語学習は、英語国民の中に混じってサバイバルしていくためには真っ先に取り組まなければならない生活のための知識・技術の習得を目的とするものであり、そのためには英語の構造的知識・技能のみならず、英語を日常生活の中で主なコミュニケーションの手段として使用している人々の思考方法・行動様式・生活態度・価値観なども身につけることである。サバイバルの必要性とは直結しない日本語環境の中で受験や一般教育の一科目として英語を習う日本人の学習者とは違って、このような英語学習者は、毎日の生活の様々な局面でのコミュニケーションをできるだけスムーズに運ぶためには、英語を運用する能力をその認識・思考・表現方法等のかたちで習得するのと平行して、英語話者の間では、ある場面で相手に対しどんな態度やどんな自己主張が社会的に期待されているのか、相当親しくならないとたずねてはならないタブー質問とは何か、どのように子どもは育てられることが期待されるのか、老人に対する見方・対し方はどうか、結婚や離婚・家族についてまたは集団・社会と個人との関係の捉え方はどうか、恋人・夫婦間での感情や愛情の表現の仕方はどうか、などの生活文化というものを日々の生活の中で身に付けて行かなければならない。つまり、彼らには、言語としての英語と並んで、言語をそのもっとも重要な要素として含みつつ、言語をほとんど意識しないいで反応してしまうパターン化あるいはハビット化してしまっている認識・思考方法、行動様式、生活態度、価値観などの「文化」を習得することが生活のためには必須の条件なのである。

したがって、文化教育については、このような欧米と日本との歴史的背景及びクラスサイズなどの教育諸条件の違いを考慮に入れ、欧米と日本における文化教育の内容・方法上の共通点と同時に相違点も踏まえながら(どんな文化をどのような方法で教えるべきなのかに対する認識を深めながら)、そのあるべき姿を外国語教育の意義と目標とも関わらせて再検討しながら進めていくべきではないかと考えている。

(971112)

注

1) クローストン氏によれば、1954年、クロバーとクラックホーンはその文化研究において300以上の文化に関する定義を発見したとのことであるが、文化の概念が広くかつ曖昧に使われることが多いため、どこに視点を置くかによって文化については様々な分類の仕方がある。例えば顕在文化対潜在文化(吉田研作)、ハイカルチャー対ローカルチャーあるいはマスカルチャー、形成過程を歴史的に辿っての生活文化・感性文化・知性文化(笹口)、客体化された文化・身体化された文化・制度化された文化(P.ブルデュー)、社会の中で現れる現象形態に着目して教育文化・宗教文化・消費文化・政治文化(宮島、藤田)、文化の構成要素ごとに見ての言語文化・社会文化・技術文化(鈴木二郎)など。

2) その例を挙げれば、1868年の「ニセ官軍事件」。『世界と日本の歴史8 近代3 アジアの風雲』(大月書店)によれば、鳥羽・伏見の戦いに勝利した新政府は幕府を滅ぼすための征討軍の派遣の前に、征討軍が進んでいく沿道の諸藩や民衆がどの程度政府軍を支持しているかを調査するための先鋒隊(赤報隊はその一つ)を先に派遣する。この部隊は沿道の村村に対し、王政復古により「今年の年貢は半減するので天朝様(天皇)の御人徳をありがたく思うように」と触れ歩き、村民も「われわれの願をかなえてくれる軍隊がくる」と歓迎し、…民衆の「世直し」の動きが諸藩の抵抗を弱め、征討軍はほとんど戦闘なしに中山道を進むことができた。が、財政難から年貢半減令を撤回することにした新政府は、政局の勝利を確信すると、「赤報隊は無頼の徒が官軍を語ったもので悪事をはたらいているから見つけ次第つかまえよ」の布告をだし、ご用済みと判断した赤報隊を全滅させた。こうして民衆のための生活向上の「文化」は頓挫させられてしまった。もう一つの例は、1950年朝鮮戦争勃発の年、アメリカが極東における反共防波堤の一角に加える目的から日本の再軍備に踏み切り、今日の自衛隊の前身である警察予備隊を創設させることでアメリカの対日占領政策の転換を明確にし、時の政府がその方向に従ったこと。この例においても、戦後、「主権在民」・「基本的人権の尊重」・「平和主義」などの民主主義的原則に立つ新憲法施行により民衆のための文化国家として再出発した日本の方向に、途中で大きな抑圧がかかってしまったと言える。

3) 河合利光編『生活文化論—文化人類学の視点から—』(建白社、1995)、p.9

4) 筆者は、家庭、地域、国家、世界のどこであれ、文化を考えるには、その原則は、ベンサムの「最大多数の最大幸福」(山下重一訳『道徳および立法の諸原理序説』中央公論社、1979)及び「日本国憲法25条」の生存権保障規定に置かれるべきだと考えている。同憲法25条2項の社会保障規定については、「限定、選別をしない普遍主義をとり、しかも権利としてそれを行使できるようにすること、さらに、保障される水準が当該社会において多くの人が享受している生活水準から著しく離れていないこと、が必要である」(浜岡正好氏)を支持したい。さらに、この原則を守るためには、次のようなガイドラインによる、私達自身による絶えざる点検・評価が必要であると考えている。

(1)経済活動における分配の問題：力や利害関係だけでなく、社会発展の長期的観点から、社会的公正さの視点により重点を移して考える。(2)資源やエネルギーの問題：大量の生産・消費のライフスタイルが私達に真に豊かな生活をもたらすのか、子孫を視野に入れて人類の生存の観点からみて望ましいものなのかどうか、再考する。(3)精神的充実感の追求に関わる問題：学問、思想、信仰、表現などの基本的人権の保障は、私達の生きがい・アイデンティティに関わる重要な問題であり、暴力や暴力の威嚇に訴えるのでない限り、その他、他者の基本的

人権を犯すことがない限り、最大限に保障され、多くの人種、民族の多様な価値観・思考方法・生き方が許容される懐の深い社会が思考されるべきである。特に、女性、高齢者、子ども、身体障害者などのとなく社会の中核化から周辺に押しやられがちな人たちの基本的人権には配慮が必要。(4)個人と社会の問題：上の三つが権力や利害の中心に座る集団に対して、その力の濫用を監視する傾向があるのに対し、この問題は、社会を構成する一人一人の生きる視野の拡大一本当の意味での教養に関わる。すなわち、人は誰でも、社会とその歴史や文化の中で生きるように運命付けられているがゆえに、政治的権力や資本を握る立場に立つ人であっても、いや、そうであればあるほど、より一層、様々な階層からなる社会・世界全体の福祉のことを考えられる人として教育されなければならない。(5)紛争解決の問題：どんな紛争に対しても、暴力や武力に訴えるのではなく、事実と道理に基づく話し合いによる解決を目指すこと。そのためには、事実や真理を尊重する合理的・科学的思考方法及び善・美を鑑賞できるだけの感受性の発達が保障される教育がなされなければならない。

5) Kenji Kitao, PhD and S. Kathleen Kitao, PhD, INTERCULTURAL COMMUNICATION BETWEEN JAPAN AND THE UNITED STATES (EICHOSYA SHINSYA CO., LTD., 1989) pp.40-58

参考文献

- 1) 笹口健『文化とは何か—知性の文化の発見』(日本図書刊行会, 1997)
- 2) Michael Lessard-Clouston, "Towards an Understanding of Culture in L2/FL Education" K. G. Studies in ENGLISH xxv RONKO (KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY, 1996)
- 3) 河合利光編『生活文化論—文化人類学の視点から—』(建白社, 1995)
- 4) フランク・B. キブニー『ブリタニカ国際大百科事典』(TBSブリタニカ, 1993)
- 5) 山口喜佐夫「日米文化比較(1), (2), (3)」(立正大文学部研究紀要第12号, 1996)
- 6) 宮島・藤田『文化と社会』(放送大学教材, 1993)
- 7) Noam Chomsky, What Uncle Sam Really Wants (Odonian Press, 1992)
- 8) F. Allan Hanson, Meaning in Culture (Routledge and Kegan Paul, Ltd., London, 1975)
- 9) 佐野正之・水落一朗・鈴木龍一編著『異文化理解のストラテジー — 50の文化的トピックを視点にして』(大修館書店, 1995)
- 10) 本名信行, 秋山, 竹下裕子, ベイツ・ホッフア編著『異文化理解とコミュニケーション—1』(三修社, 1994)
- 11) William Littlewood, Communicative Language Teaching: An Introduction (Cambridge University Press, 1981)
- 12) Kenji Kitao, PhD and S. Kathleen Kitao, PhD, INTERCULTURAL COMMUNICATION BETWEEN JAPAN AND THE UNITED STATES (EICHOSYA SHINSYA CO., LTD., 1989) 11
- 13) 『教育小六法』(学陽書房, 1993)
- 14) 下中邦彦編『世界大百科事典』(平凡社, 1972)
- 15) 松村明『大辞泉』(小学館, 1995)[メビウス1]
- 16) 松村明『大辞林』(三省堂, 1995)
- 17) 下中弘編『哲学事典』(平凡社, 1990)